【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年１月29日
【四半期会計期間】	第52期第３四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)
【会社名】	日発販売株式会社
【英訳名】	NHK SALES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　石 川 隆 重
【本店の所在の場所】	東京都江東区枝川二丁目13番１号
【電話番号】	(03)5690-3001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　佐々木　孝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区枝川二丁目13番１号
【電話番号】	(03)5690-3001
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　佐々木　孝
【縦覧に供する場所】	日発販売株式会社東海支店 (愛知県名古屋市熱田区桜田町16番９号) 日発販売株式会社関西支店 (大阪府豊中市二葉町一丁目１番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第３四半期連結 累計期間	第52期 第３四半期連結 累計期間	第51期 第３四半期連結 会計期間	第52期 第３四半期連結 会計期間	第51期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高	(千円)	30,894,921	24,718,133	10,202,317	9,218,745	38,091,488
経常利益	(千円)	632,825	316,458	265,505	290,435	631,181
四半期(当期)純利益	(千円)	288,963	245,846	111,030	145,160	242,652
純資産額	(千円)	―	―	6,284,597	6,340,687	6,197,881
総資産額	(千円)	―	―	21,888,487	20,767,343	18,592,446
１株当たり純資産額	(円)	―	―	279.76	284.88	275.89
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.83	11.04	4.99	6.52	10.80
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	28.5	30.5	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	640,911	760,986	―	―	△381,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△155,048	36,723	―	―	△313,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△211,561	△1,018,716	―	―	851,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	1,483,856	1,125,200	1,346,997
従業員数（ほか、平均臨 時雇用者数）	(名)	―	―	387 (132)	373 (122)	371 (129)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	373 (122)

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第３四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	344 (106)

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第３四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
オートパーツ事業	94,833	△34.7
プレシジョンパーツ事業	―	―
IT事業	―	―
合計	94,833	△34.7

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
オートパーツ事業	3,890,538	△4.6
プレシジョンパーツ事業	4,928,900	△6.1
IT事業	399,307	△54.3
合計	9,218,745	△9.6

（注）１ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２ 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第３四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
オートパーツ事業	2,729,624	△15.6
プレシジョンパーツ事業	3,973,531	△15.6
IT事業	364,697	△56.1
合計	7,067,853	△19.4

(注) １ 金額は仕入価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間における国内経済は、緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢や所得環境の改善が見られず、円高・株安の影響やデフレ局面にあることから景気の二番底懸念も広がっており、先行き不透明な状況の中で推移しました。

当社グループが主力をおきます自動車業界においても、国内外で実施された景気刺激策や中国市場の景気好調により、業績は回復傾向ではありますが、依然予断を許す状況ではありません。また補修部品市場におきましても保有台数の減少による市場規模の縮小傾向に歯止めがかからず、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このようななか、オートパーツ事業では新車販売の不振等による大型車関連部品の販売が振るわず、売上を伸ばすことができませんでした。プレシジョンパーツ事業では自動車生産台数の回復もあり、ハイブリッド車向け部品を中心に当初の予想よりは好調に推移しましたが、前年同期には及ばず、減収となりました。またＩＴ事業においても、企業の設備・情報投資が回復しておらず、減収となりました。

その結果、当第３四半期連結会計期間の連結売上高は9,218百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益290百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益290百万円（前年同期比9.5%増）、四半期純利益145百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

（オートパーツ事業）

自社ブランドグリーン商品やリビルト部品の売上は増加したものの、補修用ばねをはじめとする大型車部品やアルミホイールなどの冬物商品の売上が減少し、連結売上高は3,890百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、経費削減の取り組みにより、営業利益は152百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

（プレシジョンパーツ事業）

特にインジェクタ部品や加工品などの売上が減少し、連結売上高は4,928百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は158百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

（ＩＴ事業）

機械設備や精密加工品の売上が落ち込み、連結売上高は399百万円（前年同期比54.3%減）、営業損失は20百万円（前年同期営業損失９百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は20,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,174百万円増加いたしました。

流動資産は、14,543百万円となり、2,168百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が2,499百万円増加したことなどによります。

固定資産は、6,223百万円となり、6百万円増加いたしました。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は14,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加いたしました。

流動負債は、14,018百万円となり、1,913百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が828百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,798百万円増加したことなどによります。

固定負債は、408百万円となり、119百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金の増加32百万円、リース債務の増加28百万円などによります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は6,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が125百万円増加したことなどによります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第３四半期連結会計期間末と比べ358百万円（24.2%）減少し、1,125百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,186百万円となり前年同四半期と比べ170百万円増加いたしました。これは、主として仕入債務の増減額が868百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、37百万円となり前年同四半期と比べ109百万円削減いたしました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が139百万円減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の資金は、1,212百万円の減少となり前年同四半期と比べ802百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金の純増減額が778百万円減少したことなどによります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年１月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所(市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 １単元の株式数 1,000株
計	22,800,000	22,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月１日 ～ 平成21年12月31日	―	22,800	―	2,040	―	1,251

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年９月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　541,000	―	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,218,000	22,218	同上
単元未満株式	普通株式　41,000	―	同上
発行済株式総数	22,800,000	―	―
総株主の議決権	―	22,218	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権２個)含まれております。
２ 単元未満株式数には当社所有の自己株式350株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目13番１号	541,000	―	541,000	2.37
計	―	541,000	―	541,000	2.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権１個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	215	200	206	230	218	224	225	220	227
最低(円)	200	186	190	204	208	208	206	216	215

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,200	1,346,997
受取手形及び売掛金	※2, ※5 8,521,075	※2 6,021,725
商品及び製品	3,049,187	3,431,111
その他のたな卸資産	※3 26,999	※3 12,704
未収入金	1,604,511	1,268,218
繰延税金資産	101,208	191,026
その他	128,754	119,455
貸倒引当金	△13,391	△15,898
流動資産合計	14,543,546	12,375,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,503,130	1,572,944
土地	3,056,549	3,064,956
その他（純額）	443,074	426,379
有形固定資産合計	※1 5,002,754	※1 5,064,281
無形固定資産	31,461	34,531
投資その他の資産		
投資有価証券	645,698	520,057
長期貸付金	186,290	208,126
繰延税金資産	―	68,905
その他	389,060	379,409
貸倒引当金	△31,467	△58,205
投資その他の資産合計	1,189,581	1,118,293
固定資産合計	6,223,797	6,217,106
資産合計	20,767,343	18,592,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,637,176	7,838,358
短期借入金	※4 2,500,000	※4 3,328,636
リース債務	98,877	50,417
未払法人税等	50,472	51,395
役員賞与引当金	17,458	32,100
その他	714,356	804,342
流動負債合計	14,018,340	12,105,249
固定負債		
リース債務	89,048	60,444
退職給付引当金	62,371	30,255
役員退職慰労引当金	221,557	198,616
繰延税金負債	15,586	―
負ののれん	19,751	―
固定負債合計	408,315	289,315
負債合計	14,426,656	12,394,565

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,183,542	3,057,994
自己株式	△150,793	△150,217
株主資本合計	6,324,486	6,199,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,644	△2,358
繰延ヘッジ損益	△322	―
為替換算調整勘定	△68,120	△55,652
評価・換算差額等合計	16,201	△58,010
少数株主持分	―	56,378
純資産合計	6,340,687	6,197,881
負債純資産合計	20,767,343	18,592,446

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	30,894,921	24,718,133
売上原価	25,522,419	19,994,388
売上総利益	5,372,501	4,723,745
販売費及び一般管理費	※1 4,740,297	※1 4,403,199
営業利益	632,203	320,546
営業外収益		
受取利息	3,229	3,641
受取配当金	26,862	6,158
仕入割引	41,017	24,382
為替差益	9,879	122
その他	12,399	23,230
営業外収益合計	93,387	57,534
営業外費用		
支払利息	29,869	25,520
手形売却損	28,472	14,510
売掛債権売却損	15,373	―
売上割引	11,500	10,779
その他	7,550	10,812
営業外費用合計	92,766	61,623
経常利益	632,825	316,458
特別利益		
固定資産売却益	1,106	130,445
投資有価証券売却益	1,882	―
貸倒引当金戻入額	2,862	587
特別利益合計	5,852	131,032
特別損失		
固定資産除却損	1,394	1,182
会員権売却損	―	190
投資有価証券売却損	―	7,101
貸倒引当金繰入額	3,000	―
投資有価証券評価損	54,432	6,647
事業清算損	※2 9,401	―
退職給付制度移行損失	9,288	―
特別損失合計	77,516	15,121
税金等調整前四半期純利益	561,161	432,368
法人税、住民税及び事業税	223,557	77,521
法人税等調整額	52,358	114,127
法人税等合計	275,915	191,648
少数株主損失（△）	△3,717	△5,126
四半期純利益	288,963	245,846

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	10,202,317	9,218,745
売上原価	8,381,006	7,451,279
売上総利益	1,821,311	1,767,466
販売費及び一般管理費	※1 1,558,265	※1 1,477,244
営業利益	263,046	290,222
営業外収益		
受取利息	793	1,098
受取配当金	4,460	2,266
仕入割引	13,353	9,049
為替差益	9,879	66
その他	4,420	7,471
営業外収益合計	32,908	19,952
営業外費用		
支払利息	11,386	8,434
手形売却損	8,584	4,856
売掛債権売却損	4,384	―
売上割引	4,266	3,688
その他	1,826	2,759
営業外費用合計	30,449	19,739
経常利益	265,505	290,435
特別利益		
固定資産売却益	188	―
貸倒引当金戻入額	2,862	―
特別利益合計	3,051	―
特別損失		
固定資産除却損	317	―
投資有価証券評価損	36,809	6,647
特別損失合計	37,127	6,647
税金等調整前四半期純利益	231,429	283,788
法人税、住民税及び事業税	32,596	41,026
法人税等調整額	88,042	89,598
法人税等合計	120,638	130,624
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△239	8,003
四半期純利益	111,030	145,160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	561,161	432,368
持分法による投資損益（△は益）	△75	△348
減価償却費	111,010	205,962
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,115	△29,244
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,075	△14,642
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,037	32,116
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,545	22,940
受取利息及び受取配当金	△30,091	△9,799
支払利息	29,869	25,520
投資有価証券評価損益（△は益）	54,432	6,647
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,106	△130,445
有形固定資産除却損	1,394	1,182
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,882	7,101
退職給付制度移行損失	9,288	―
会員権売却損益（△は益）	―	190
売上債権の増減額（△は増加）	154,167	△2,529,350
たな卸資産の増減額（△は増加）	△651,483	367,627
仕入債務の増減額（△は減少）	1,328,726	2,798,818
未払消費税等の増減額（△は減少）	△53,035	60,616
未収入金の増減額（△は増加）	―	△336,294
その他の資産の増減額（△は増加）	△284,059	8,126
その他の負債の増減額（△は減少）	△95,541	△67,955
小計	1,123,321	851,137
利息及び配当金の受取額	28,110	8,061
利息の支払額	△29,782	△25,488
法人税等の支払額	△480,737	△72,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,911	760,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,546	△24,374
有形固定資産の売却による収入	91,358	62,268
投資有価証券の取得による支出	△31,358	△10,537
投資有価証券の売却による収入	2,470	20,511
関係会社株式の取得による支出	―	△31,500
貸付けによる支出	△10,000	△680
貸付金の回収による収入	6,675	21,103
会員権の売却による収入	―	759
無形固定資産の取得による支出	△648	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,048	36,723

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	88,277	△828,636
自己株式の取得による支出	△141,954	△575
リース債務の返済による支出	―	△55,946
配当金の支払額	△157,885	△133,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,561	△1,018,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,574	△790
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	261,727	△221,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,128	1,346,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483,856	1,125,200

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1)　連結の範囲の変更 第２四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年５月13日）を適用し、ＮＨＫインフォテックシンガポール有限公司を連結の範囲から除外しております。 (2)　変更後の連結子会社の数 ３社

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第３四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「未収入金の増減額」（前第３四半期連結累計期間△236,577千円）は、重要性が増したため、当第３四半期連結累計期間においては区分掲記することといたしました。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,113,716千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,976,694千円
※２　受取手形の流動化による譲渡高 3,082,326千円 資金化していない部分1,061,460千円は未収入金に計上しております。	※２　売掛金の流動化による譲渡高 549,855千円 受取手形の流動化による譲渡高 3,316,303千円 資金化していない部分1,036,274千円は未収入金に計上しております。
※３　原材料　6,491千円 仕掛品　16,156千円 貯蔵品　4,351千円	※３　原材料　3,967千円 仕掛品　6,145千円 貯蔵品　2,591千円
※４　当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行５行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　7,590,000千円 借入実行残高　2,500,000千円 差引額　5,090,000千円	※４　当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行４行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　7,290,000千円 借入実行残高　2,380,000千円 差引額　4,910,000千円
※５　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　23,059千円 支払手形　124,639千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	
※１　販売費及び一般管理費の主なもの		※１　販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造費用	691,176千円	運賃荷造費用	590,144千円
給与手当	1,514,934千円	給与手当	1,444,439千円
賞与	567,926千円	賞与	473,457千円
役員賞与引当金繰入額	24,075千円	役員賞与引当金繰入額	19,291千円
退職給付費用	87,320千円	退職給付費用	175,436千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,946千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,084千円
福利厚生費	398,587千円	福利厚生費	402,774千円
旅費交通費	349,512千円	旅費交通費	269,650千円
減価償却費	92,046千円	減価償却費	184,391千円
※２　事業清算損		――――――	
取引先に対する設備補償	8,200千円		
取引先に対する材料補償	1,201千円		

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)		当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	
※１　販売費及び一般管理費の主なもの		※１　販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃荷造費用	246,191千円	運賃荷造費用	228,847千円
給与手当	497,527千円	給与手当	475,811千円
賞与	185,574千円	賞与	161,217千円
役員賞与引当金繰入額	8,025千円	役員賞与引当金繰入額	6,429千円
退職給付費用	25,075千円	退職給付費用	58,056千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,092千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,703千円
福利厚生費	136,216千円	福利厚生費	130,152千円
旅費交通費	110,116千円	旅費交通費	90,330千円
減価償却費	35,471千円	減価償却費	60,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	
１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,483,856千円	現金及び預金勘定	1,125,200千円
現金及び現金同等物	1,483,856千円	現金及び現金同等物	1,125,200千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,800,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	542,399

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,781	3	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,775	3	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

４　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

	オートパーツ事業(千円)	プレシジョンパーツ事業(千円)	ＩＴ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,079,701	5,248,800	873,816	10,202,317	—	10,202,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,079,701	5,248,800	873,816	10,202,317	(—)	10,202,317
営業利益又は営業損失(△)	152,621	119,809	△9,384	263,046	—	263,046

(注) 1　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2　事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

	オートパーツ事業(千円)	プレシジョンパーツ事業(千円)	ＩＴ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,890,538	4,928,900	399,307	9,218,745	—	9,218,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,890,538	4,928,900	399,307	9,218,745	(—)	9,218,745
営業利益又は営業損失(△)	152,546	158,151	△20,293	290,405	—	290,405

(注) 1　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2　事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション、リビルト商品、各種センサー類、故障診断機、自動車用油脂類
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、樹脂成形品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ファスナー類、クランプ、金属資材、遮熱断熱塗料、ＬＥＤ関連部品
ＩＴ事業	機能性コーティング・加飾コーティング、光ファイバーアッセンブリー用部品、光デバイス用精密加工品、医療画像モニター用アーム・カート、医療機器用精密加工品、液晶ディスプレイ・タッチパネル、コンピュータ周辺機器、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、車載端末機器、測定機・検査装置、生産設備・省力化機器・省エネ環境機器

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	オートパーツ事業(千円)	プレシジョンパーツ事業(千円)	ＩＴ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,977,665	17,585,723	2,331,532	30,894,921	―	30,894,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	10,977,665	17,585,723	2,331,532	30,894,921	(―)	30,894,921
営業利益又は営業損失(△)	117,460	523,451	△8,708	632,203	―	632,203

(注) 1　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。
2　事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
ＩＴ事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	オートパーツ事業(千円)	プレシジョンパーツ事業(千円)	ＩＴ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,148,218	13,365,657	1,204,257	24,718,133	―	24,718,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	(―)	―
計	10,148,218	13,365,657	1,204,257	24,718,133	(―)	24,718,133
営業利益又は営業損失(△)	164,301	205,339	△49,094	320,546	―	320,546

(注) 1　事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。
2　事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション、リビルト商品、各種センサー類、故障診断機、自動車用油脂類
プレシジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、樹脂成形品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ファスナー類、クランプ、金属資材、遮熱断熱塗料、ＬＥＤ関連部品
ＩＴ事業	機能性コーティング・加飾コーティング、光ファイバーアッセンブリー用部品、光デバイス用精密加工品、医療画像モニター用アーム・カート、医療機器用精密加工品、液晶ディスプレイ・タッチパネル、コンピュータ周辺機器、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、車載端末機器、測定機・検査装置、生産設備・省力化機器・省エネ環境機器

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)並びに前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)並びに前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
284.88円	275.89円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,340,687	6,197,881
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	56,378
（うち少数株主持分）	(―)	(56,378)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,340,687	6,141,502
普通株式の発行済株式数(千株)	22,800	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	542	539
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,257	22,260

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　12.83円	１株当たり四半期純利益金額　11.04円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　―

(注)１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	288,963	245,846
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,963	245,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,520	22,258

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)		当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	
１株当たり四半期純利益金額	4.99円	１株当たり四半期純利益金額	6.52円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

(注)１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	111,030	145,160
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,030	145,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,266	22,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

２ 【その他】

第52期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）中間配当については、平成21年10月23日開催の取締役会において、平成21年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　　66,775千円

② １株当たりの金額　　３円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　平成21年12月１日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年１月29日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　野 川 喜 久 雄　印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　佐 野 康 一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年１月29日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　　鐵　義　正　　印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士　　佐　野　康 一　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２１年１０月１日から平成２１年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２１年４月１日から平成２１年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成２１年１２月３１日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。